

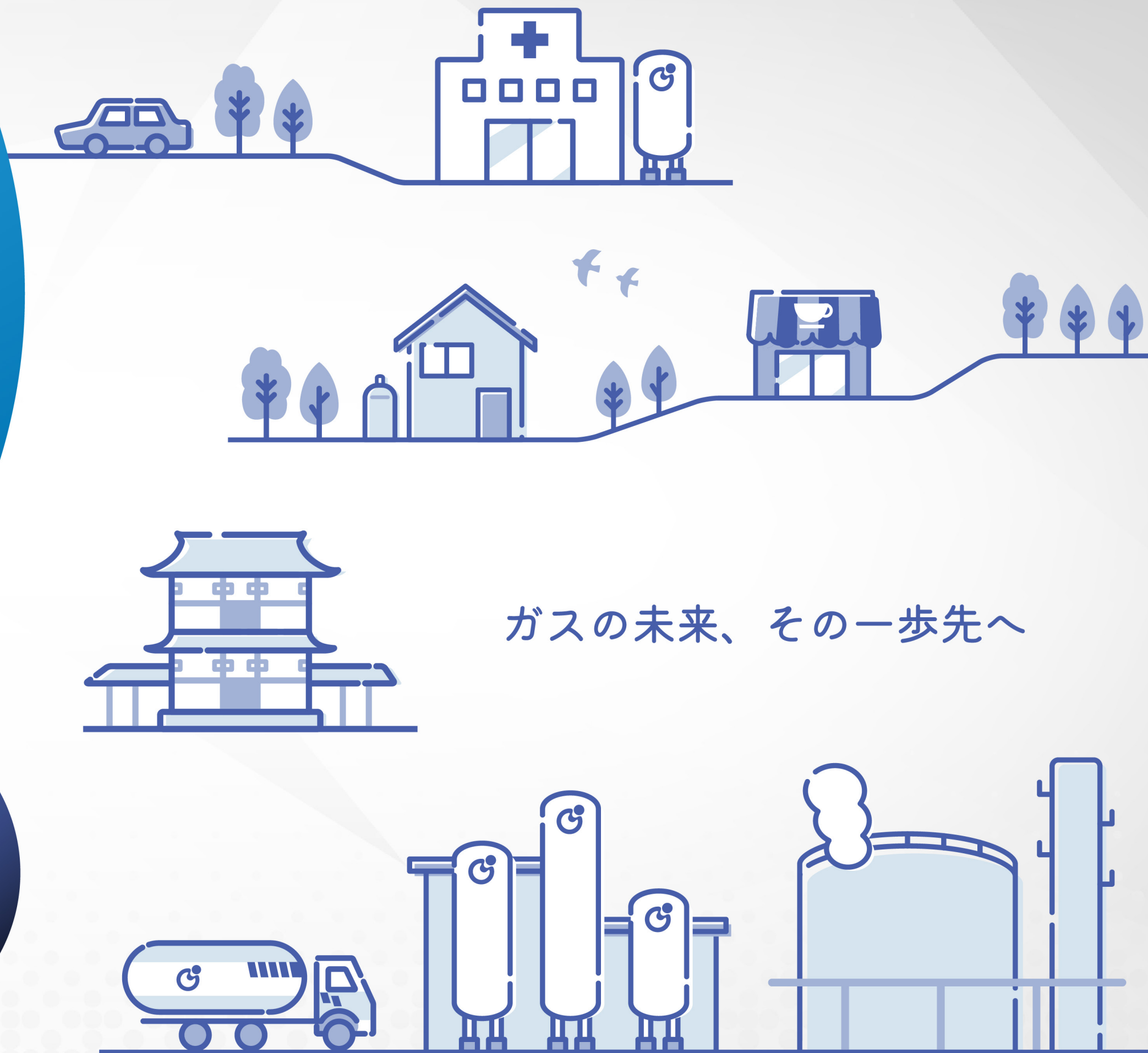
2026 - 2028 年度

中期経営計画

2026年6月9日

 東邦アセチレン株式会社
TOHO ACETYLENE CO., LTD.

証券コード
4093



ガスの未来、その一歩先へ

ガスの未来、その一歩先へ

Our Future, Take one step

持続可能な未来志向で
事業活動を通じて社会から必要とされる
「東北発のきらりと光る企業」を目指します。

1. 前中期経営計画 (2022 - 2025 年度) の振り返り

- 1, 業績ハイライト . . . P.4
- 2, セグメント別業績 . . . P.5
- 3, 各種施策 . . . P.6

2. 新中期経営計画 (2026 - 2028 年度) の位置づけ . . . P.9

3. 新中期経営計画 (2026 - 2028 年度)

- ① 基盤事業と成長事業の強化 . . . P. 11
 - 1, 事業戦略分類による位置づけ
 - 2, 数値目標
 - 3, セグメント別目標 (営業利益)
 - 4, 収益性目標 (営業利益率の改善)
 - 5, 事業戦略
 - 成長事業の強化 (2028 年度に向けた取り組み)
 - ガス関連事業
 - ・産業ガス
 - ・エネルギー
 - ・メディカル
 - フードプロダクツ関連事業
 - 器具器材関連事業
 - 自動車機器関連事業
 - 製氷機関連事業
- ② 資本コストや株価を意識した経営の実現 . . . P. 24
 - 1, 資本効率の向上 (ROE 目標)
 - 2, キャッシュ・アロケーション計画
 - 3, 株主配当政策
 - 4, 広報・IR 活動の強化
- ③ 持続的成長の推進 . . . P. 29
 - 1, 技術・研究開発戦略
 - 2, 人的資本経営の推進
- ④ CSR マネジメントの推進 . . . P. 32
 - 1, 基本方針
 - 2, CSR 重要課題 (2026 - 2028 年度)
E (環境) / S (社会) / G (ガバナンス)

1.

前中期経営計画 (2022 - 2025 年度) の振り返り

前中期経営計画では、既存事業の強化および事業領域の拡大に取り組み、水素製造設備の新設やエスプーマ事業の販路拡大、新商材への展開などにより、事業基盤の強化は着実に進展。

一方で、原燃料・資材価格の高騰に伴う修繕費の増加や、物流費・人件費の上昇等の影響により、定量目標は未達。

これらの課題を踏まえ、新中期経営計画では、収益力の強化とコスト構造の最適化を推進する。

実績

前中計目標

2022 年度

2023 年度

2024 年度

2025 年度

	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	前中計目標
売上高	340 億円	354 億円	348 億円	345 億円	400 億円
営業利益	15 億円	21 億円	19 億円	19 億円	—
経常利益	16 億円	24 億円	21 億円	21 億円	25 億円
当期純利益	9 億円	14 億円	12 億円	12 億円	16 億円
ROE	6.1%	8.3%	7.2%	6.9%	8.0%以上

※1

営業利益	実績			
	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
ガス関連事業	15.1 億円	20.9 億円	19.1 億円	19.0 億円
エスプーマ関連事業	4.9 億円	4.8 億円	5.3 億円	5.2 億円
器具器材関連事業	3.5 億円	5.0 億円	3.3 億円	2.6 億円
自動車機器関連事業	0.5 億円	△0.0 億円	0.2 億円	0.1 億円
製氷機関連事業	0.4 億円	1.1 億円	2.0 億円	3.2 億円
その他	0.4 億円	0.4 億円	0.5 億円	0.5 億円
調整額※2	△9.7 億円	△11.2 億円	△11.5 億円	△11.8 億円
合計	15.2 億円	21.1 億円	19.1 億円	19.0 億円

※1 2023 年度よりセグメント区分を変更しています。

※2 調整額は全て全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

01

01 投資計画

■成長投資：計画 40 億円→実績 21 億円

水素発生装置の導入（10 億円）、T2 社への出資（5 億円）、3DC 社への出資（0.5 億円）、LP ガス小売商権の買収、高圧ガス供給設備（CE）の設置貸与、物流設備の更新・大型化等

【計画との主な差異】

仙台拠点リプレイスの見直し、M & A 未達

■保全投資：計画 10 億円→実績 18 億円

各拠点事務所および充填所の更新・整備、業務効率化ツールの導入等

02

02 研究開発

■地球環境に優しい新規技術の開発：温暖化係数 0 のアルゴンを用いたホイップ形成技術の確立

■新たな活用方法の開発：アルゴンによるワイン酸化防止技術を確立

■特許の取得：地球環境に優しい新規技術として「泡状食品作製装置及び泡状食品作製方法」で日本・米国特許を取得

04

05

01

02

03

04

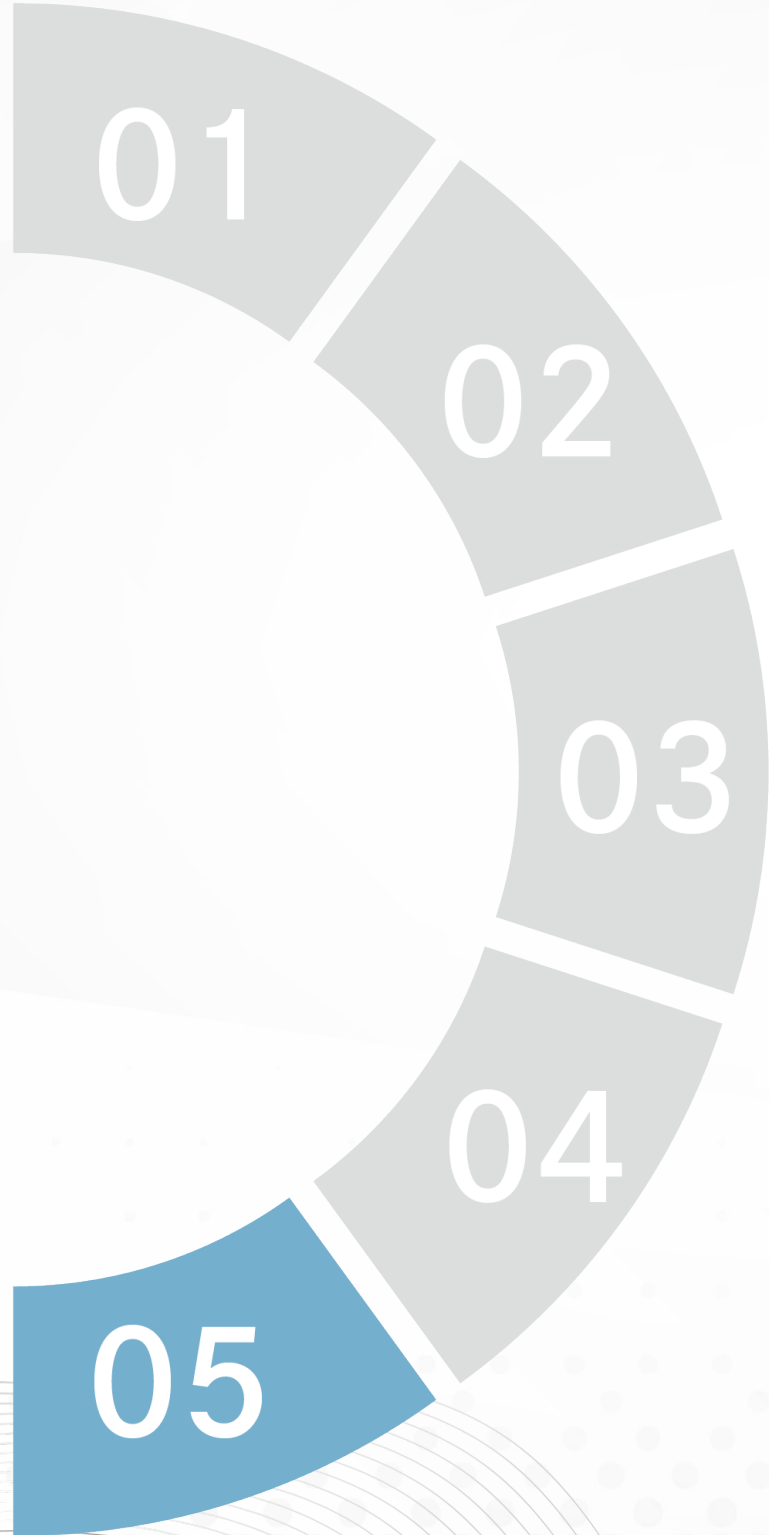
05

03 人材戦略

- 新卒採用の強化：採用活動の強化により採用者数が拡大（2022-2025 年度 累計 29 名）
- 積極的な中途採用：経験者・補充採用の実施
- 多様性確保の推進：職能転換や外国人採用を推進
女性従業員比率 25%（前中計目標達成）

04 広報・IR 活動の強化

- 投資家向けの会社説明会を開催：IR 個別取材に積極的に対応
- 海外投資家向け英文開示：英文サイトの公開（2024 年 4 月より）

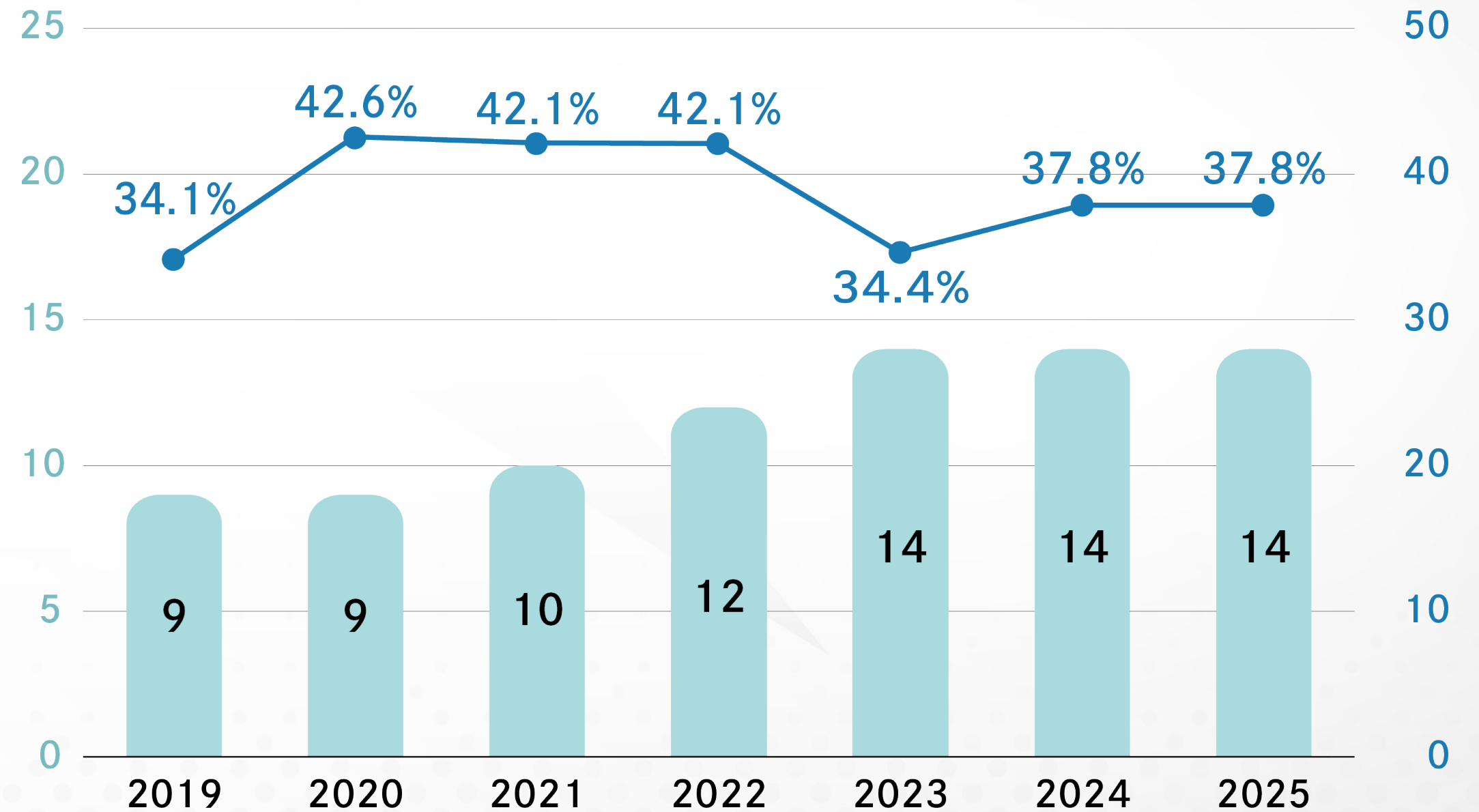


05 株主還元

- 累進配当施策を実施
- 5 分割後で 10 円 / 株を達成

配当金額 (円)

配当性向 (%)



※ ・当社は 2024 年 1 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っています。
 2022 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し年間配当金額を記載しています。
 ・配当性向につきましては、連結決算の数値を基に算出しています。

2.

新中期経営計画 (2026 - 2028 年度) の位置づけ

次なる飛躍に向けた実行フェーズ
Powering the Next Leap

経営方針

産業ガス及び関連する技術・機器等を通じ、経済的価値を創造するとともに、社会に貢献する

中期経営計画の目標達成を通じて、経営方針の実現を図る

新中期経営計画（2026～2028年度）

次なる飛躍に向けた実行フェーズ

基盤事業と成長事業の強化

- 事業戦略分類による位置づけ
- 数値目標 • 収益性目標
- 事業戦略（各セグメント・成長事業）

資本コストや株価を 意識した経営の実現

- 資本効率の向上（ROE 目標）
- キャッシュ・アロケーション計画
- 株主配当政策 • 広報・IR 活動の強化

持続的成長の推進

- 技術・研究開発戦略
- 人的資本経営の推進

CSR マネジメントの推進

- 基本方針 • CSR 重要課題

東邦アセチレングループの現状

強み

東北一の生産能力を誇るセパレートガスプラントを保有
東北各県、北海道、関東に強固な営業基盤を持つ関係会社を
有し、安定供給体制を確立

課題

外部環境の変化に対する柔軟な対応
既存販路の深耕
新たな販路開拓

外部環境の変化

地政学リスクに端を発する資源エネルギー価格の高騰
2024 年問題による物流費高騰やモノ・労働力不足による物価上昇
米国関税引き上げによる事業への影響
東北地方における人口減少
脱炭素化、AI の社会実装の加速

3.

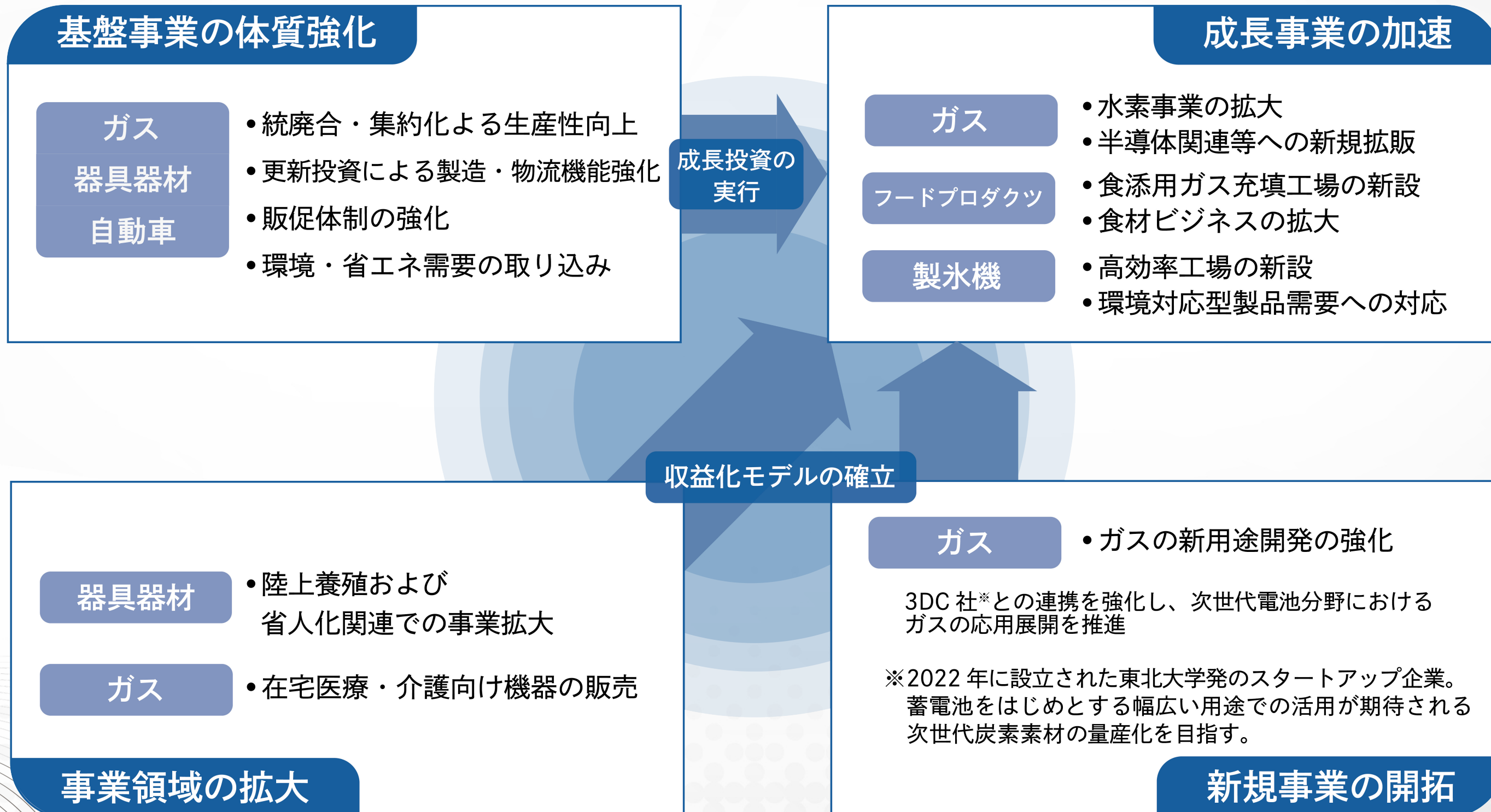
新中期経営計画 (2026 - 2028 年度)

① 基盤事業と成長事業の強化

Powering the Next Leap

■事業ポートフォリオ戦略と成長モデル

基盤事業で創出したキャッシュを成長事業へ戦略的に配分するとともに、事業領域の拡大および新規事業の開拓を通じて収益化モデルを確立し、持続的な成長につなげる。



①- 2 基盤事業と成長事業の強化

—数値目標—

中期経営計画 (2026-2028)

基盤事業強化と成長事業拡大を両輪に、2028 年度営業利益 24 億円を目指す。
(2027 年度は多賀城工場の大規模定期修繕を実施予定)

実績

新中期経営計画

2025 年度

2026 年度

2027 年度

2028 年度

売上高

345 億円

350 億円

360 億円

370 億円

営業利益

19 億円

20 億円

19 億円

24 億円

営業利益率

5.5%

5.7%

5.3%

6.5%

当期純利益

12 億円

12 億円

12 億円

16 億円

ROE

6.9%

6.2%

5.9%

7.6%

①-3 基盤事業と成長事業の強化

—セグメント別目標—

中期経営計画 (2026-2028)

営業利益	実績	新中期経営計画		
	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
ガス関連事業	19.0 億円	19.5 億円	17.0 億円	20.6 億円
フードプロダクツ関連事業 ^{※1}	5.2 億円	5.5 億円	6.7 億円	7.7 億円
器具器材関連事業	2.6 億円	3.0 億円	3.3 億円	3.6 億円
自動車機器関連事業	0.1 億円	0.2 億円	0.2 億円	0.3 億円
製氷機関連事業	3.2 億円	3.3 億円	3.5 億円	3.7 億円
その他	0.5 億円	0.6 億円	0.7 億円	0.8 億円
調整額 ^{※2}	△11.8 億円	△12.1 億円	△12.4 億円	△12.7 億円
合計	19.0 億円	20.0 億円	19.0 億円	24.0 億円

※1 2026年6月26日付でエスプーマ関連事業は、フードプロダクツ関連事業へセグメント名称を変更いたします。

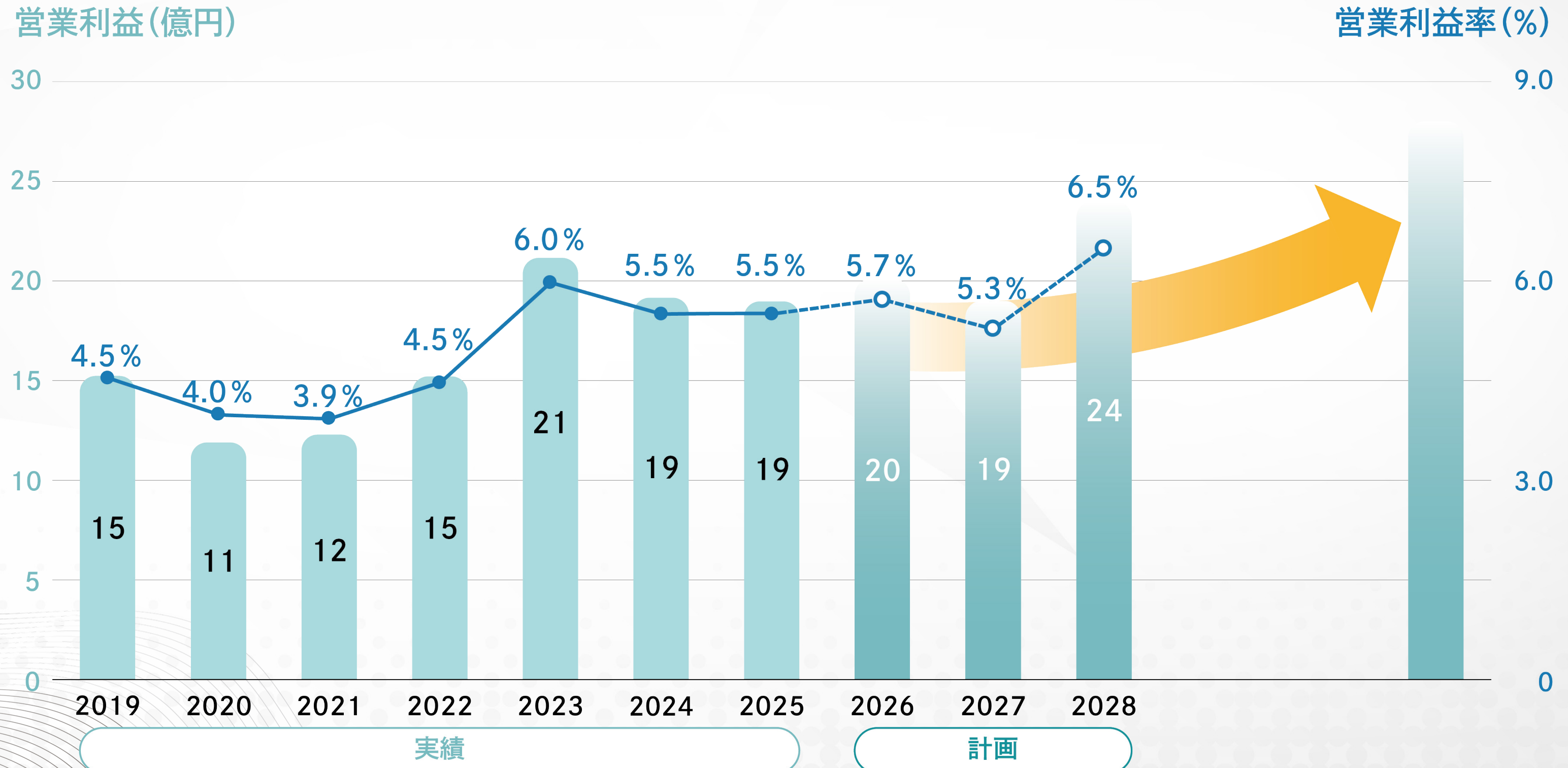
※2 調整額は全て全社費用です。全社費用は、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

①-4 基盤事業と成長事業の強化

—収益性目標—
(営業利益率の改善)

中期経営計画 (2026-2028)

製造・物流効率化、高付加価値領域への経営資源シフトを進めることで、営業利益率の改善を実現する。
(2027年度は多賀城工場の大規模定期修繕を実施予定)



■成長事業の強化 (2028年度に向けた取り組み)

①水素製造設備の稼働率の向上および半導体関連等への新規拡販

- 2025年8月に商業運転を開始した水素製造設備の稼働率向上
- 半導体関連等への新規拡販
⇒DX需要の取り込み

<水素製造設備 概要>

設置場所：山形県酒田市 (東邦酒田水素 (株))
発生方法：都市ガス水蒸気改質法
能力：600Nm³/Hr (300Nm³/Hr×2基)
ホルダー：300Nm³ (150Nm³×2基)
投資金額：約10億円



新水素発生装置

東邦酒田水素 (株)



②食添用ガスの充填工場を新設

- 2027年1月当社関東営業所内に充填工場を完工予定
⇒供給能力の増強
⇒安定供給体制の構築
⇒食材事業の更なる成長

<新充填工場 概要>

工場所在地：千葉県白井市 (関東営業所内)
完工予定：2027年1月
投資金額：約6億円



商品例

展示会「FABEX2025」
当社ブース



③製氷機関連事業の新工場を建設

- 2027年5月株式会社タガワにおいて新工場を完工予定
⇒生産能力の拡張、作業効率および安全性の更なる向上
⇒事業成長を支える生産基盤の強化

<新工場 概要>

工場所在地：千葉県香取市 ((株) タガワ)
完工予定：2027年5月

タガワ全景



ガス関連事業

産業ガス



目標

売上高

2025年度 206億円

2028年度 215億円

営業利益

2025年度 19.0億円

2028年度 20.6億円

事業紹介

高圧ガスは溶接・溶断をはじめ、半導体の製造や食品加工・包装など、多種多様な分野において必要不可欠な存在です。東北・北海道地域を中心にさまざまな産業の発展に寄与すべく、24時間365日、高圧ガスの製造・充填・配送までの一貫した安定供給体制をお客様に提供しています。



事業環境

- 環境負荷軽減のため、脱炭素化への取り組みが世界的に加速
- エネルギー価格や各種コストの上昇を契機とした生産性向上・効率化施策の加速
- 環境意識の高まり、およびBCP対応など安定供給への要求の高まり
- クリーンエネルギーである水素の、国策としての普及・活用の推進

事業の強み

- 東北一の生産能力を誇るセパレートガスプラントを保有
- 東北各県、北海道、関東に強固な営業基盤を持つ関係会社を有し、安定供給体制を確立
- コスト変動に応じた価格調整による収益性の維持

2028年度に向けた取り組み

- プラント稼働率の最適化による収益性の向上
- 半導体・電子材料分野への対応力強化による需要取り込み
- ガスアプリケーションの高度化による付加価値創出
- 各種取り扱いガスの新用途開発の推進による事業機会の創出
- 供給・販売プロセスの高度化・効率化による業務基盤の強化
- 水素関連事業の展開加速による成長領域の拡大
- カーボンサイクルイノベーションコンソーシアムおよび酒田港脱炭素化推進協議会などへの参画



ガス関連事業

エネルギー



事業紹介

CO₂ 排出が少なく災害時にも安定供給できる LP ガスをはじめ、省エネ・CO₂ 削減・電力負荷分散に優れた高効率機器、資源リサイクルによる再生重油、再生可能エネルギーを活用した太陽光発電システムなど、幅広い環境配慮型商品を取り扱っています。

事業環境

- 人口減少の局面においても安定需要や地域特化型需要が存在
- 事業承継課題の顕在化を背景に、企業支援や地域経済への貢献の機会が増加
- 「ガス供給」単体から生活インフラ・サービス提供への期待が高まる

事業の強み

- LP ガスは可搬性に優れ、災害時にも安定供給が可能
- LP ガスは化石燃料の中で温室効果ガスの排出が少ないエネルギー源
- 販売子会社を通じた地域密着型の営業活動とお客様との長期にわたる信頼関係の構築



2028 年度に向けた取り組み

- 地域密着型の販売体制の強化および災害対応力（レジリエンス）の向上
- 高効率機器の提案・販売拡大による省エネルギー化の推進
- 再生燃料（再生重油等）や環境配慮型機器、CN-LPG 等の新エネルギー商材の展開による脱炭素対応の強化



災害時においても施設の機能を維持できる「LP ガス災害バルク」



ガス関連事業

メディカル



事業紹介

患者様の命を守るという強い使命感のもと、医療ガスの製造販売、医療用配管設備の施工・保守、さらに医療機器および介護福祉用品の販売を通して日本の医療・福祉に貢献しています。



事業環境

- 人口減少や少子高齢化を背景に回復、療養、介護等の「支える医療」が拡大
- 医療機関の統廃合に伴い、高度医療・特殊サービス分野での成長機会が増加
- 安定供給体制および BCP 対応への強い要請

事業の強み

- 医療ガスの安全使用・普及に向けた継続的な情報提供
- 医療設備に対する保守点検の実施による安全管理力
- 医療機器導入時における丁寧な製品説明・運用支援と万全なアフターフォロー
- メーカーと連携した専門性の高い機器説明体制

2028 年度に向けた取り組み

- 医療用酸素・医療機器の供給および保守サービスの拡充による収益基盤の強化
- 地域医療構想に対応した医療機関の再編・統合への対応強化
- 高度医療機器（高気圧酸素治療装置・人工呼吸器等）の販売拡大
- 在宅医療分野・介護分野における取扱商材の拡充による事業領域の拡大



フードプロダクツ関連事業



目標

売上高	
2025年度	17億円
2028年度	25億円

営業利益	
2025年度	5.2億円
2028年度	7.7億円

事業紹介

事業の中心となるエスプーマは、スペイン語で「泡」を意味し、液状のあらゆる食材をガスの力で泡状にすることができます。スイーツのみならず、ドリンクや料理などにも利用でき、さまざまな食材をさらに美味しく華やかに彩ります。新たな食体験の創出や食品付加価値の向上に貢献しています。



事業環境

- コロナ禍後の人流回復およびインバウンド需要の拡大が市場を下支え
- SNS が広く普及し、見た目のみならず健康への配慮や安全性が重視
- ライフスタイルや価値観の変化により食文化が多様化

事業の強み

- 器具やガスの在庫、ボンベ回収などを行う物流拠点を北海道から沖縄まで全国 22 カ所に整備
- 受注から配送までを自動で行う独自の Web 受発注システムを構築
- 東京支社、大阪支社にデモキッチン併設し、エスプーマを利用したレシピを外食産業向けに提案
- ガスだけでなく専用ソースなど各種食材の品揃え

2028年度に向けた取り組み

- 自社充填体制の構築による収益性の向上
- 大手チェーン店への導入加速による販路の拡大
- エスプーマ関連機材の開発
- コンビニ向け商材の開発
- 関連商材の拡充による事業基盤の強化
- 特許取得の環境配慮型の新型エスプーマの導入促進



東京支社デモキッチン

器具器材関連事業



ものづくりの現場で使用される溶接材料

事業紹介

建設現場や造船、鉄骨、自動車など、第二次産業に欠かせない溶接切断器具や溶接材料、その他関連商品を取り揃え、ものづくりの現場を支えています。

事業環境

- 高齢化に伴う労働力不足により、省人化・自動化・効率化サービスが普及
- ものづくりの現場における DX 化需要の拡大
- 高効率化やタイムパフォーマンスが求められる潮流

目標

	売上高	営業利益
2025 年度	92 億円	2.6 億円
2028 年度	97 億円	3.6 億円

事業の強み

- 地場に根付いた営業提案
- 各メーカーとの安定的な取引関係
- 幅広いラインナップによるユーザーニーズへの対応力



2028 年度に向けた取り組み

- 省人化・自動化・ロボット化ニーズへの対応強化
- 販売ネットワークの活性化による販売基盤の強化
- 新規事業（養殖分野）への参入による事業領域の拡大
- 調達効率の向上
- 販促施策の実施による販売機会の創出



鉄骨溶接ロボット

自動車機器関連事業



扱いやすさと溶接性を両立した溶接口ロボット

事業紹介

自動車部品メーカーのニーズに合わせた機械装置や生産設備を提案し、販売しています。

事業環境

- 米国の関税政策やCN政策、中国EVメーカーの成長により、日本の自動車産業を取り巻く競争環境は、グローバルで大きく変化

2028年度に向けた取り組み

- 顧客密着型営業の強化による既存取引の深化
- 新規顧客の開拓および営業体制の強化
- 拠点間連携による総合対応力の向上
- 生産ライン高度化・省人化ニーズへの提案力強化

目標

売上高

2025年度 9億円

2028年度 10億円

営業利益

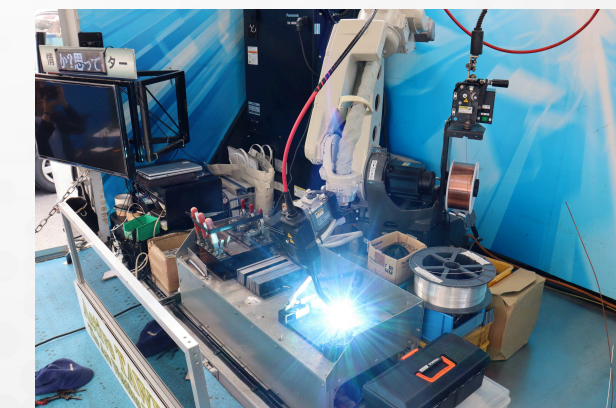
2025年度 0.1億円

2028年度 0.3億円



事業の強み

- 主要自動車関連企業の生産拠点近隣に販売・物流拠点を展開
- 生産ラインに必要な機器・部材をワンストップで提供可能な調達・提案力
- 顧客の生産・技術・品質部門を横断した調整機能を有し、課題解決に貢献



製氷機関連事業



自然環境に配慮した製氷機

目標

売上高	
2025年度	17億円
2028年度	19億円

営業利益	
2025年度	3.2億円
2028年度	3.7億円

事業紹介

製氷機専門メーカーとして独自に開発した国内初の全自動製氷機（ノーブルアイサー）をはじめ、さまざまな製氷設備、それらに付帯する貯氷・搬送設備を取り扱っています。



事業環境

- 魚の鮮度保持に氷供給は不可欠であり、温暖化で需要は増加傾向
- カップアイスコーヒー用やアイスクリーム用として食品業界向けの氷需要が増加
- 人手不足対応としての全自動製氷システム需要の高まり

事業の強み

- 完全受注生産による顧客ニーズに応じた設計・製造・施工の一貫対応力
- 長年の販売実績に基づく安定した顧客基盤（高リピート商品）
- 技術知見を有する営業による提案型営業（更新需要の把握・新規開拓）
- 自然冷媒（CO₂・NH₃）対応など環境配慮型製品の開発（特許保有）

2028年度に向けた取り組み

- 新工場建設による製造基盤の整備・増強を通じた受注機会の最大化
- 製品大型化・複数台製作ニーズへの対応力強化および納期短縮による販売拡大
- 食品分野および海外市場への展開による事業領域の拡大
- 製造コストの低減と技術承継の推進



外気温に左右されずに雪を製造するスノーマシーン



3.

新中期経営計画 (2026 - 2028 年度)

② 資本コストや株価を意識した経営の実現

Powering the Next Leap

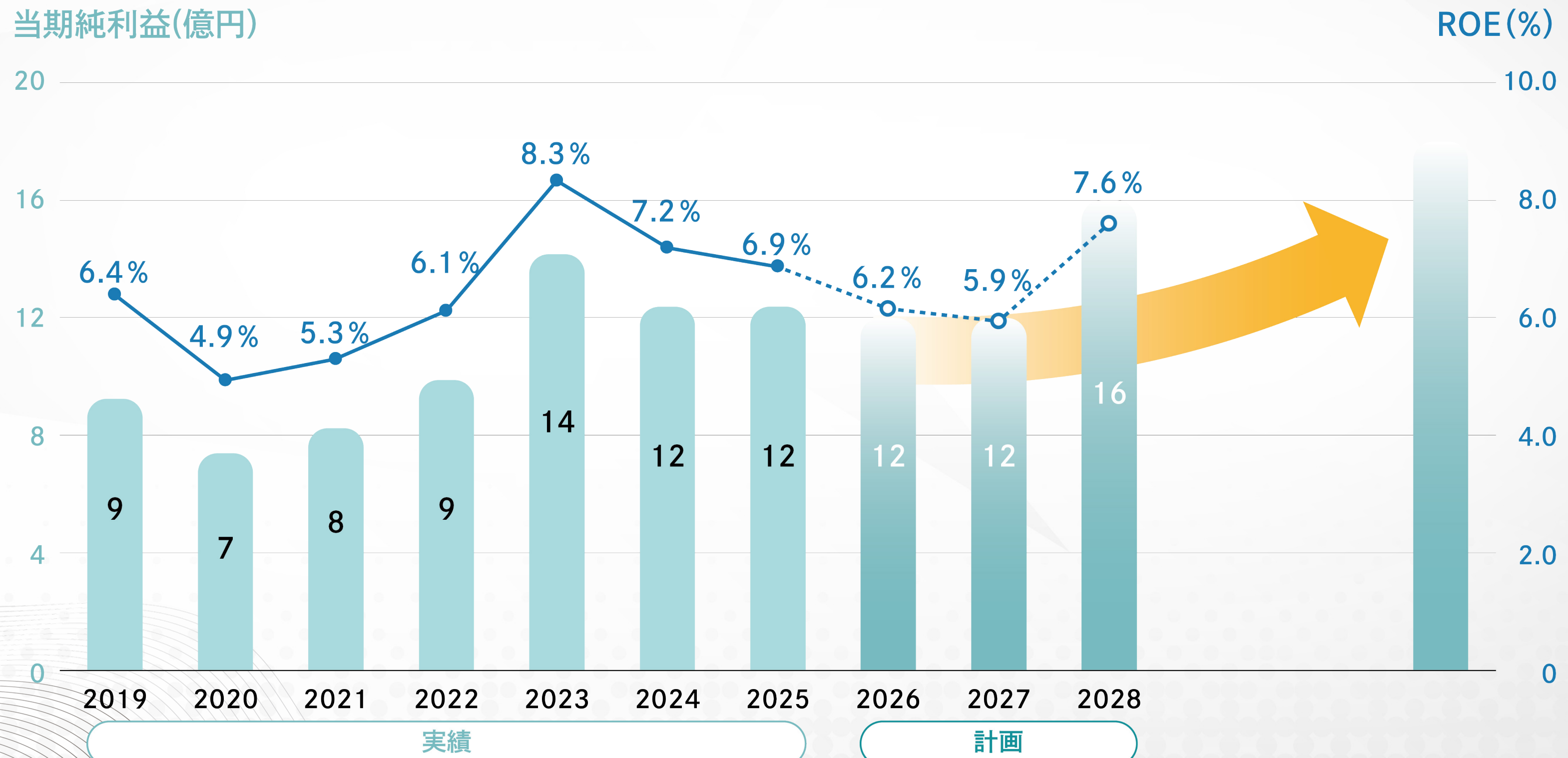
②- 1 資本コストや株価を意識した経営の実現

—資本効率の向上—
(ROE 目標)

中期経営計画 (2026-2028)

当社は ROE を重要指標と位置付けているが、本中計期間は大型設備投資や供給インフラ強化等の成長投資を優先するため、ROE は 7.6% までの改善にとどまる見込み。

これらの取り組みにより収益力と資産効率を高め、中長期的に ROE 8.0% の達成と持続的な企業価値向上を目指す。



②-2 資本コストや株価を意識した経営の実現

ーキャッシュ・アロケーション計画ー

中期経営計画 (2026-2028)

基盤事業および成長事業の強化によりキャッシュ創出力を高め、安定的な株主還元、成長分野への設備投資と基盤事業の維持・強化に向けた保全投資へ適切に配分する。

新中期経営計画 (2026-2028)

キャッシュフロー配分 (3年合計)

▼ IN

▲ OUT

営業 CF

65 億円程度

株主還元

16 億円程度

成長投資

30 億円程度

保全投資

19 億円程度

成長投資

■ 食添用ガス充填工場の新設

▶ 2027年1月、当社関東営業所内に充填工場を完工予定

■ 製氷機新工場の建設

▶ 2027年5月、(株)タガワにおいて新工場を完工予定

■ 物流機能の強化

■ M & A

▶ 収益性を考慮しつつ、関連分野への積極的なM & Aを検討

保全投資

■ 事務所・充填所・配送車両の更新整備

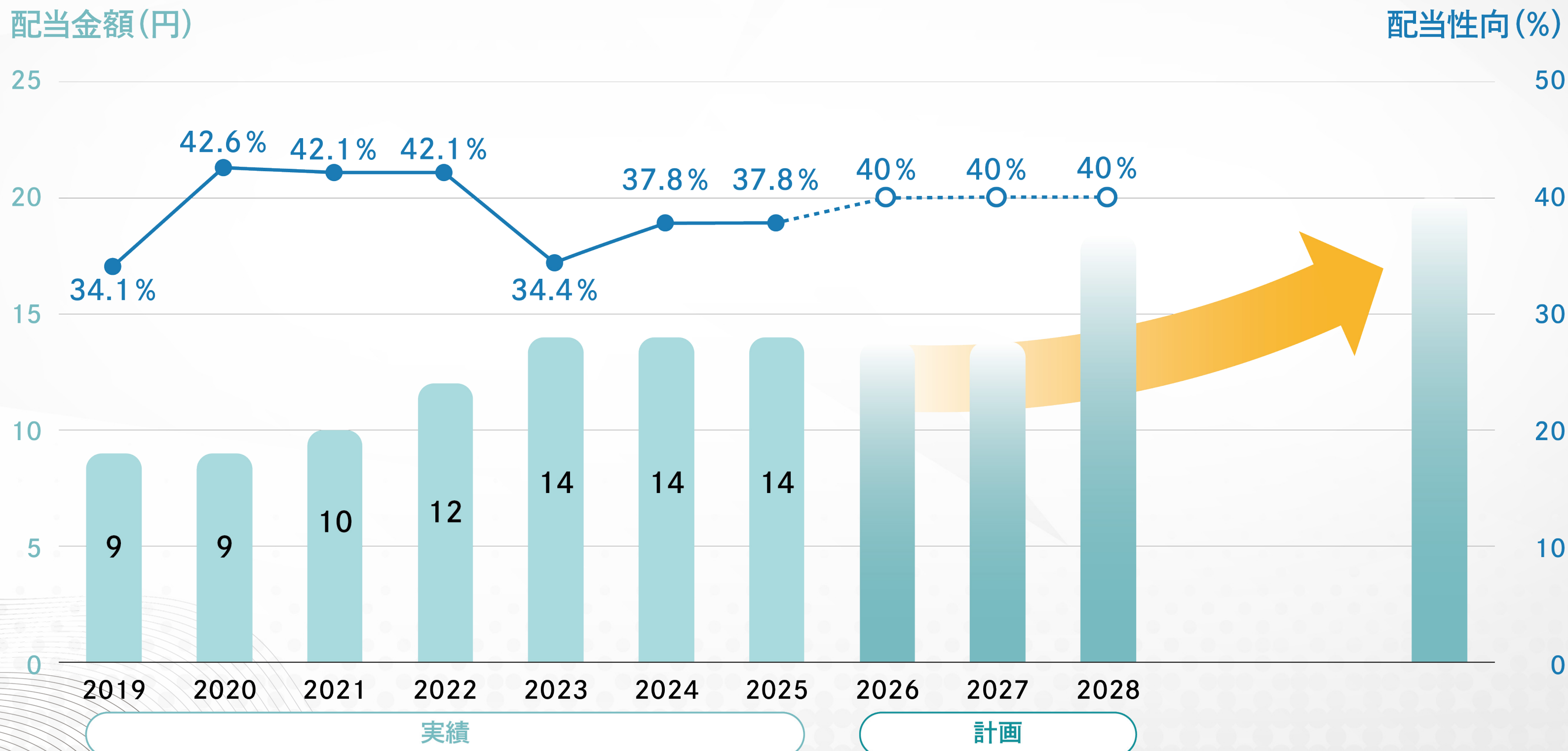
■ 既存生産設備の整備

②-3 資本コストや株価を意識した経営の実現

—株主配当政策—

中期経営計画 (2026-2028)

配当性向は40%を目安とし、将来の事業拡大や基盤強化、設備投資等に備えた内部留保とのバランスを勘案しつつ、継続的かつ機動的な配当を実施する。



広報・IR活動の強化

- ・市場における当社認知度の向上
- ・中長期的に当社グループをご支援いただける投資家との関係の強化

2028年度に向けた施策

■投資家との対話の推進

- ・機関投資家向け会社説明会の実施
- ・個人投資家向け「日経・IRフェア」の出展予定
- ・アナリスト・投資家向けの個別取材の積極対応

■各種メディアやウェブサイトを通じた積極的な情報発信

- ・経営陣によるマスコミ対応

■統合報告書「東邦アセチレンレポート」の内容拡充

■社会貢献活動（地域社会への貢献等）の実施

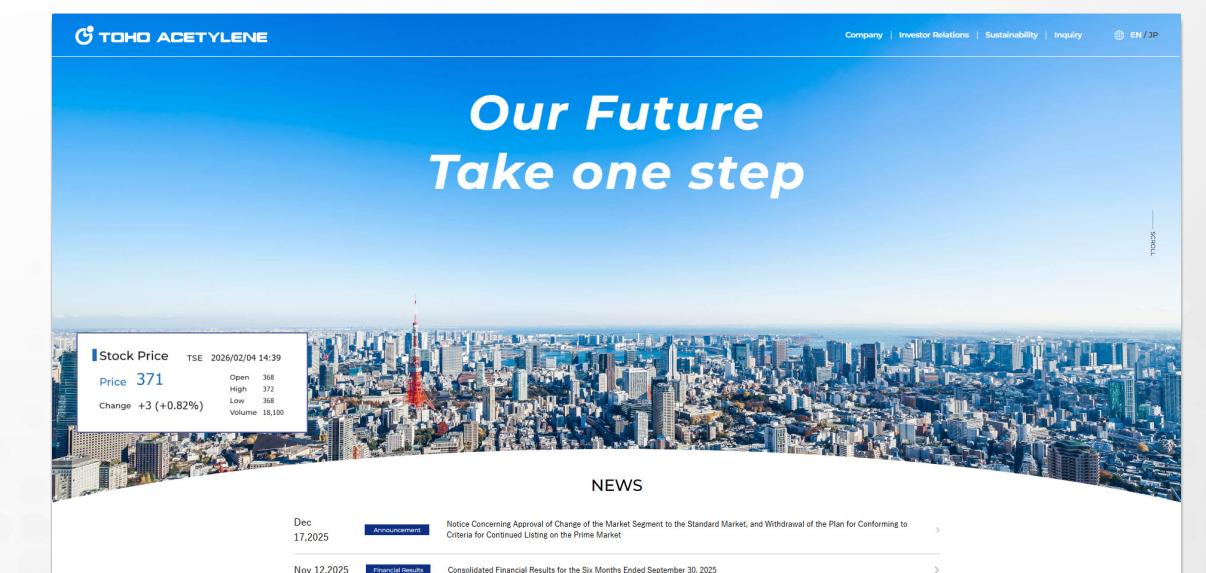
など



2025年度
東邦アセチレンレポート



日本語サイト（22年4月公開）



グローバルサイト（24年4月公開）

3.

新中期経営計画 (2026 - 2028 年度)

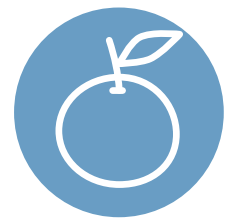
③ 持続的成長の推進

Powering the Next Leap

技術・研究開発 基本方針

「既存事業強化」「環境対応」「新領域創出」を軸に、付加価値の最大化を推進

技術・研究開発 基本戦略



ガスアプリケーション開発

- ✓ 顧客用途別の最適ガス利用技術の開発
- ✓ 食品包装用ガス利用技術の開発

既存事業強化



温室効果ガス排出削減

- ✓ 省エネプロセスの研究
- ✓ 低環境負荷型技術の開発

環境対応



事業領域拡大

- ✓ エスプーマ用ガス・食材の開発、新用途提案
- ✓ 電池材料等新用途への適用

新領域創出

人的資本経営 基本方針

従業員が生き生きと働くことができる職場環境の整備

1 人材確保

- ✓ 新卒採用を基盤としつつ、技術・保安・設備系の中途採用を継続強化
- ✓ 専門分野については経験者採用を実施

2 ワークライフバランス

- ✓ 育休職場応援手当制度、時間単位年次有給休暇制度の導入
- ✓ 育児休業取得・復帰支援

3 ダイバーシティ・人材育成

- ✓ 次世代女性管理職候補者の育成
- ✓ 経験と役割付与を通じた女性管理職の育成
- ✓ 管理職候補者としての「育成設計」を明確化
- ✓ キャリアプラン（選抜型研修の実施）

4 ハラスメント防止の取り組み（継続実施）

5 従業員エンゲージメントの向上 （エンゲージメント調査に基づく実態把握・改善）

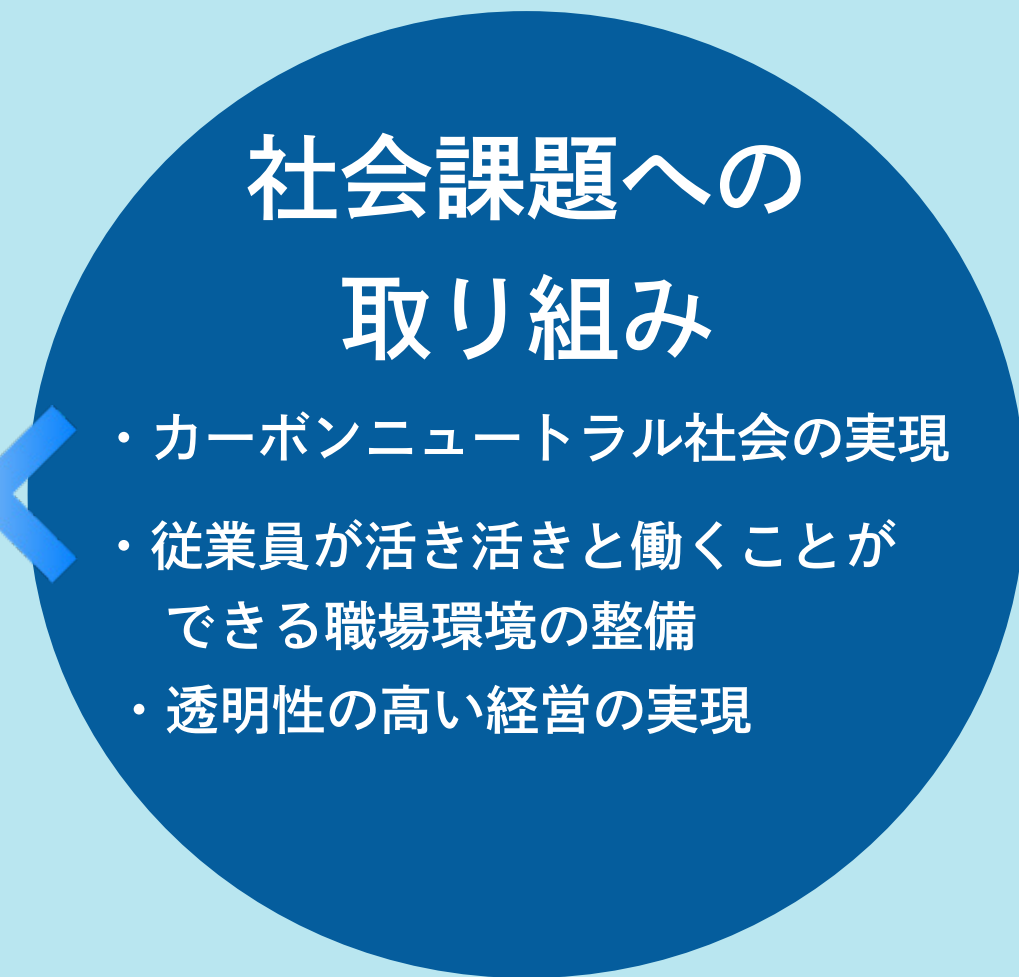
3.

新中期経営計画 (2026 - 2028 年度)

④ CSR マネジメントの推進

Powering the Next Leap

新中期経営計画 (2026 - 2028 年度) の策定に合わせ、新たに CSR 重要課題 (マテリアリティ) と KPI (重要管理指標) を定め、CSR 活動の中期的な目標を設定



To 2028

CSR マネジメント = 事業活動の基盤

E 環境 カーボンニュートラル社会の実現

マテリアリティ (重要課題)	KPI(重要管理指標)	2028 年度 目標	目標達成に向けた主な施策	2025 年度見込
気候変動への 対応	グループ GHG 排出量	2025 年度対比 5%削減	再エネ購入、生産工程の効率化、 省エネルギー機器の採用、 照明の LED 化などの推進	22,648t-CO ₂
	主要生産工場における電力原単位	前年度対比 1%削減	省エネルギー機器の採用、 生産工程の効率化	0.900kWh/Sm ³
	再生可能エネルギーの使用率	全使用電力のうち 1%使用	太陽光発電設備の設置、 再エネ購入	0.1%
	社会課題解決型技術・ 製品の創出件数	1 件	継続的な研究開発	0 件
循環資源	リサイクル率	50%以上	廃棄物の細分化、 従業員への啓蒙	46.1% (2024 年度 実績)

S 社会 従業員が生き生きと働くことができる職場環境の整備

マテリアリティ (重要課題)	KPI(重要管理指標)	2028 年度 目標	目標達成に向けた主な施策	2025 年度見込
働きやすい 職場環境づくり	従業員一人当たり 時間外、休日労働時間平均※1	9 時間未満 / 月	管理職を対象とした研修の実施、 勤怠管理システムの的確な運用、 DX 化による事務の効率化	9.1 時間 / 月
	年次有給休暇取得率	70% 以上	管理職を対象とした研修の実施、 有給休暇一斉取得日の設定、 有給休暇取得推奨月の指定	58.90%
	男性従業員の育児休業取得率	50%	管理職を対象とした研修の実施、 制度の社内周知	33.30%
ダイバーシティ	全従業員に占める女性の割合	27% 以上	職種変更等による柔軟な働き方を推進、 女性総合職のキャリアアップのための 配置転換を実施、 インターンシップの実施、 女性が働きやすい職場環境の整備、	25%
	障がい者雇用率	2.7% (2026 年法定雇用率)	職場環境の整備、適材適所の人員配置	1.23%
安全・安定操業	重大保安事故件数※2	0 件	関係法令の遵守徹底、客先設備の定期点検	0 件
	重大労働災害件数※2	0 件	安全教育の徹底	0 件

※1 非管理職に関するデータ
 ※2 対外発表クラスの事故、災害

G ガバナンス 透明性の高い経営の実現

マテリアリティ (重要課題)	KPI(重要管理指標)	2028 年度 目標	目標達成に向けた主な施策	2025 年度見込
コンプライアンス	重大な法令違反件数 ^{※1}	0 件	コンプライアンス遵守の啓発、 コンプライアンス相談窓口の 的確な運用	0 件
	コンプライアンス講習受講率	100%	計画的な研修の実施	100%
コーポレート・ ガバナンス	取締役にあつめる 独立社外取締役員数	1/3 以上	—	43%
	監査役にあつめる社外監査役比率	半数以上	—	100%
リスクマネジメント	重大なサイバーセキュリティ 事故件数 ^{※1}	0 件	事故事例を用いた注意喚起、 事故防御策等の説明会の実施	0 件

※1 対外発表クラスの事件、事故

東邦アセチレン株式会社

東邦北海道株式会社

株式会社東酸

東邦岩手株式会社

太平洋熔材株式会社

エネックスジャパン株式会社

荘内ガス株式会社

朝日産業株式会社

山形酸素株式会社

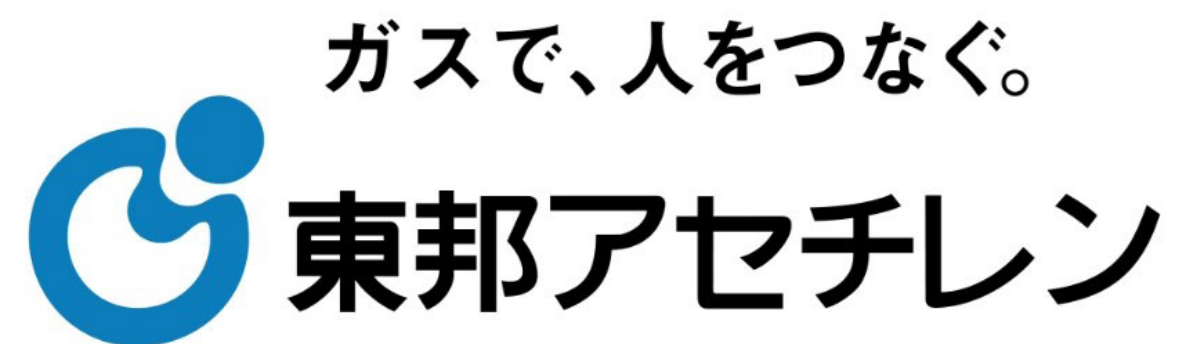
カガク興商株式会社

東邦新潟株式会社

東邦福島株式会社

東ホ一株式会社

株式会社タガワ



〔将来の見通しに関する注意事項〕本資料における当社の今後の計画や見通しは、当社が開示時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は計画と異なる可能性があります。